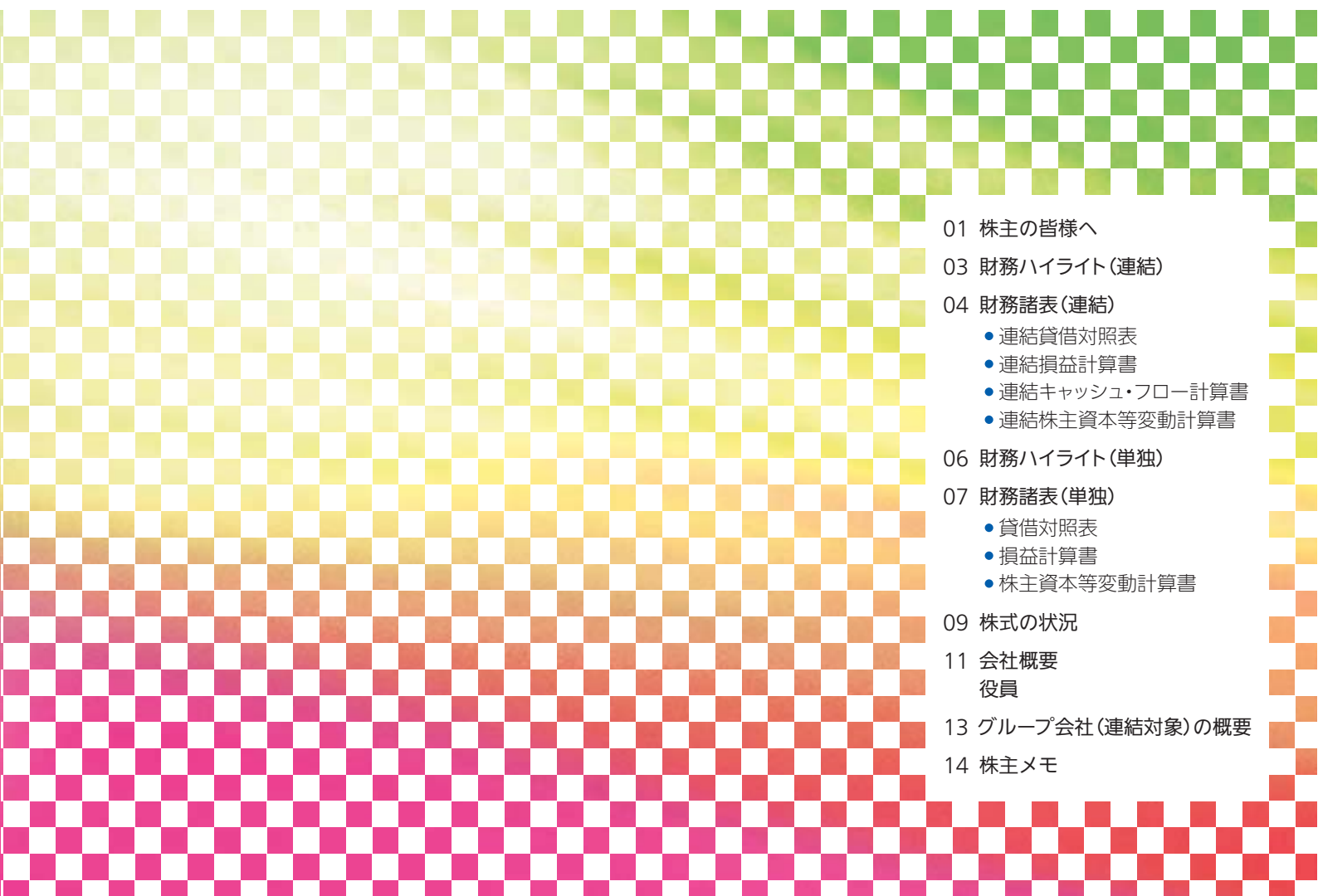


第31期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

 大阪製鐵株式会社

- 
- 01 株主の皆様へ
 - 03 財務ハイライト(連結)
 - 04 財務諸表(連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 06 財務ハイライト(単独)
 - 07 財務諸表(単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 09 株式の状況
 - 11 会社概要
役員
 - 13 グループ会社(連結対象)の概要
 - 14 株主メモ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第31期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

■ 今後の見通し

大阪製鐵版ジャストインタイムに徹するとともに海外マーケットの販路拡大等の努力継続により一層の企業体質の強化を図る

当期におけるわが国経済の見通しといたしましては、国際的な金融不安の深刻化により、世界経済が下振れするリスクが高まるなか、設備投資や個人消費の減速が強まるなど、需要環境はさらに厳しくなるものと思われま

す。また、普通鋼電炉業界におきましても、建設分野を中心とした国内需要の更なる減退や原料価格の乱高下など不安定な要因が多くあり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

この厳しい経営環境下で、当社グループにおきましては、引き続き大阪製鐵版のジャストインタイムに徹するとともに、需要環境が極めて深刻となってきた海外マーケットについても販路拡大の努力を継続するなど、一層の企業体質の強化を図ってまいります。

加えて、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、人材育成と技術力強化にも全力で取り組みつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

■ 株主還元

中間配当金は1株につき16円

中間配当金につきましては、前年同期と同配当の16円とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましては、前期期末配当金と同配当の16円とさせていただいておりますが、上述の通り、経営環境において極めて不安定な要因も多くあることから、具体的には、第3四半期決算の状況を踏まえ、既公表の当社配当方針に従って、改めて検討・公表いたします。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りませうお願い申し上げます。



代表取締役社長
永 広 和 夫

厳しい経営環境の下で 大阪製鐵版ジャストインタイムの徹底や 海外販路拡大等で企業体質の強化を図る

■当期の経営成績

厳しい経営環境の下で前年同期と比べて増収増益

当上半期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や海外経済の減速に伴う輸出の減少などの影響により、企業収益が急速に落ち込んだことに加え、設備投資の低迷や物価上昇による個人消費が弱含むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

国内鉄鋼需要につきましては、新興国・資源国を中心とした外需に牽引され、自動車・造船・産業機械・電気機械など製造業向けが堅調に推移したことから、粗鋼生産量は引き続き高水準を維持しました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である建設分野において、改正建築基準法施行の影響から昨年夏場以降に大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく低調に推移するなど、厳しい需要環境が続いております。

また、鉄スクラップ価格が世界的な資源インフレを背景に7月中旬まで月を追う毎に急騰を続けたあと、国際的な需要減や近隣諸国の購買意欲の急速な鈍化などにより急落するなど、極端な値動きとなりました。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めるとともに、中近東・オセアニアなどの海外マーケットの販路拡大に努めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組むなどの内部努力に加え、主原料である鉄スクラップ価格が期後半から下落した結果、前年同期と比べて増収増益となりました。

当中間期の当社グループにおける鋼材売上数量は64万2千トン（前年同期実績64万2千トン）、売上高は815億7千6百万円（前年同期実績568億9千2百万円）、経常利益は86億5千1百万円（前年同期実績60億6千4百万円）、純利益は52億2百万円（前年同期実績35億1千2百万円）となりました。

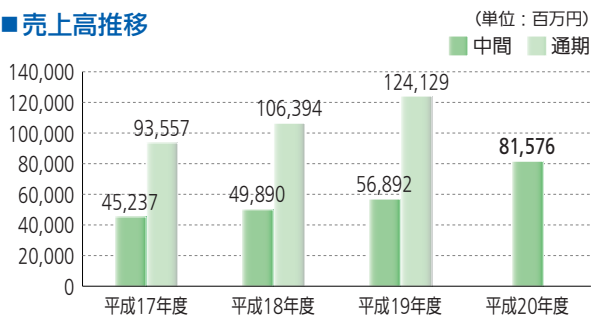
03 財務ハイライト(連結)

■主要経営指標

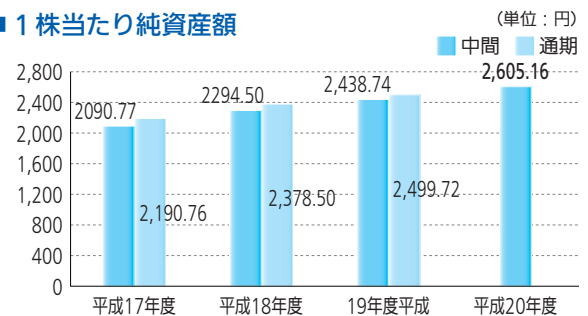
	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
売上高(百万円)	45,237	93,557	49,890	106,394	56,892	124,129	81,576
経常利益(百万円)	9,383	17,689	8,655	15,710	6,064	12,161	8,651
当期(中間)純利益(百万円)	5,530	9,749	4,921	9,088	3,512	7,028	5,202
純資産額(百万円)	87,452	92,192	97,608	101,186	103,793	106,441	110,850
総資産額(百万円)	109,500	115,335	122,121	127,929	129,775	131,802	134,814
1株当たり純資産額(円)	2,090.77	2,190.76	2,294.50	2,378.50	2,438.74	2,499.72	2,605.16
自己資本比率(%)	79.9	79.9	79.1	78.2	79.1	79.8	81.3
従業員数(名)	742	736	744	728	735	723	738

※平成18年度以降の純資産額は連結財務諸表規則改正後の純資産額(少数株主持分含む)を記載しております。

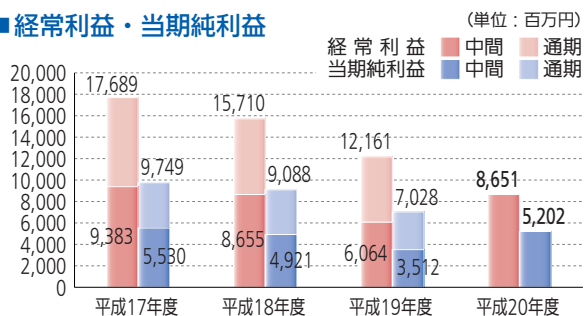
■売上高推移



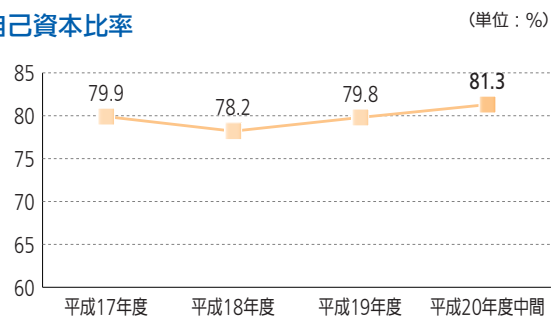
■1株当たり純資産額



■経常利益・当期純利益



■自己資本比率



■ 連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期	期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)		(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	73,813	79,628	75,898	流動負債	21,293	19,803	20,956
現金及び預金	924	653	421	支払手形及び買掛金	15,120	12,954	14,472
受取手形及び売掛金	41,121	49,075	39,357	未払法人税等	2,386	3,657	2,527
有価証券	42	—	—	修繕引当金	1,004	861	918
棚卸資産	9,974	11,022	8,237	その他	2,781	2,329	3,037
繰延税金資産	1,096	1,119	1,001	固定負債	4,688	4,160	4,404
預け金	20,459	17,524	26,657	繰延税金負債	2,522	2,146	2,277
その他	204	238	228	退職給付引当金	1,715	1,723	1,719
貸倒引当金	△ 9	△ 5	△ 5	役員退職慰労引当金	156	114	178
固定資産	55,962	55,185	55,904	負ののれん	178	77	128
有形固定資産	52,795	52,741	53,183	その他	115	98	101
建物及び構築物	7,680	7,286	7,481	負債合計	25,981	23,963	25,360
機械装置及び運搬具	12,715	12,577	13,424	(純資産の部)			
工具器具及び備品	1,243	1,258	1,221	株主資本	101,657	109,024	104,497
土地	30,458	30,458	30,458	資本金	8,769	8,769	8,769
建設仮勘定	696	1,160	597	資本剰余金	10,648	10,648	10,648
無形固定資産	211	125	166	利益剰余金	82,365	89,736	85,207
ソフトウェア	195	109	149	自己株式	△ 126	△ 130	△ 128
施設利用権等	16	16	16	評価・換算差額等	959	588	681
投資その他の資産	2,955	2,319	2,554	その他有価証券評価差額金	959	588	681
投資有価証券	2,240	1,604	1,769	少数株主持分	1,177	1,237	1,261
長期貸付金	5	4	4				
繰延税金資産	282	287	300	純資産合計	103,793	110,850	106,441
その他	491	454	544	負債及び純資産合計	129,775	134,814	131,802
貸倒引当金	△ 64	△ 32	△ 64				
資産合計	129,775	134,814	131,802				

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

05 財務諸表(連結)

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金 額	金 額	金 額
売上高	56,892	81,576	124,129
売上原価	47,970	69,957	105,938
売上総利益	8,921	11,619	18,191
販売費及び一般管理費	3,008	3,032	6,165
営業利益	5,912	8,587	12,026
営業外収益	370	276	667
受取利息及び配当金	78	78	168
雑収益	291	197	498
営業外費用	218	212	531
雑損失	218	212	531
経常利益	6,064	8,651	12,161
税金等調整前中間(当期)純利益	6,064	8,651	12,161
法人税、住民税及び事業税	2,332	3,637	4,807
法人税等調整額	129	△ 172	151
少数株主利益	90	△ 15	174
中間(当期)純利益	3,512	5,202	7,028

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 684
現金及び現金同等物の増加額	△ 8,901
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,178

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

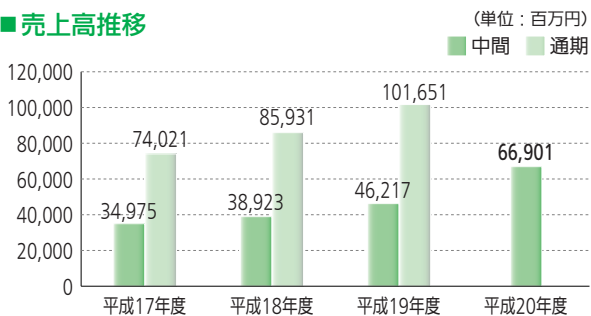
項 目	株 主 資 本				評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計
平成20年3月31日残高	8,769	10,648	85,207	△ 128	104,497	681	681	1,261	106,441
当中間期の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 673	—	△ 673	—	—	—	△ 673
中間純利益	—	—	5,202	—	5,202	—	—	—	5,202
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 93	△ 93	△ 24	△ 118
当中間期の変動額合計	—	—	4,528	△ 2	4,526	△ 93	△ 93	△ 24	4,408
平成20年9月30日残高	8,769	10,648	89,736	△ 130	109,024	588	588	1,237	110,850

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

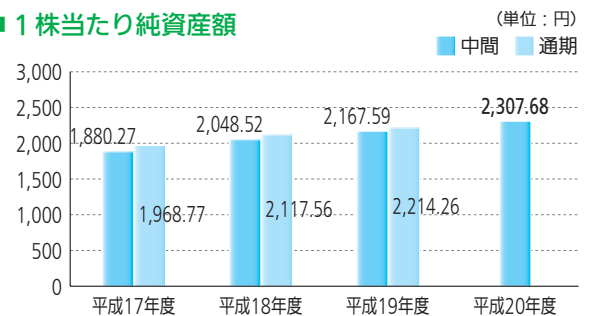
■ 主要経営指標

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
売上高(百万円)	34,975	74,021	38,923	85,931	46,217	101,651	66,901
経常利益(百万円)	6,670	13,038	6,494	12,463	5,083	10,027	7,743
当期(中間)純利益(百万円)	4,207	7,957	3,908	7,450	3,087	5,987	4,692
純資産額(百万円)	79,131	82,850	86,203	89,106	91,207	93,168	97,096
総資産額(百万円)	98,421	106,973	111,478	118,755	118,813	122,050	122,221
1株当たり純資産額(円)	1,880.27	1,968.77	2,048.52	2,117.56	2,167.59	2,214.26	2,307.68
自己資本比率(%)	80.4	77.4	77.3	75.0	76.8	76.3	79.4
従業員数(名)	439	433	434	418	419	415	425

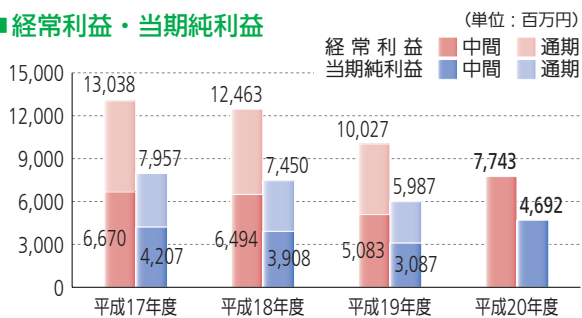
■ 売上高推移



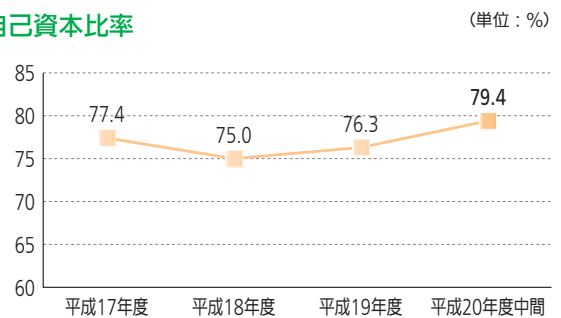
■ 1株当たり純資産額



■ 経常利益・当期純利益



■ 自己資本比率



07 財務諸表(単独)

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	63,552	66,642	67,336
現金及び預金	52	52	51
受取手形	15	126	84
売掛金	33,643	38,753	32,153
有価証券	42	—	—
製品	1,637	2,144	1,264
半製品	1,412	1,289	1,122
原材料	1,802	2,191	1,442
仕掛品	220	285	276
貯蔵品	2,839	2,906	2,963
前払費用	33	34	24
繰延税金資産	928	927	843
短期貸付金	260	260	260
未収入金	181	124	164
預け金	20,459	17,524	26,657
その他	22	23	27
固定資産	55,260	55,578	54,713
有形固定資産	45,311	45,153	45,447
建物	5,244	4,961	5,088
構築物	985	946	971
機械及び装置	10,448	10,002	10,698
車輛及び運搬具	23	17	17
工具器具及び備品	1,052	1,056	1,009
土地	27,152	27,152	27,152
建設仮勘定	403	1,016	509
無形固定資産	160	102	128
ソフトウェア	154	96	122
施設利用権等	6	6	6
投資その他の資産	9,788	10,322	9,137
投資有価証券	2,169	1,567	1,724
関係会社株式	5,269	5,269	5,269
出資金	20	20	20
関係会社長期貸付金	1,940	3,080	1,680
その他	411	407	465
貸倒引当金	△ 22	△ 22	△ 22
資産合計	118,813	122,221	122,050

期 別 科 目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	23,556	21,464	25,055
買掛金	14,403	10,188	12,594
未払金	873	336	1,135
未払費用	884	844	876
未払法人税等	2,023	3,209	2,066
預り金	4,297	5,702	7,426
修繕引当金	1,004	861	918
その他	68	321	36
固定負債	4,049	3,661	3,826
繰延税金負債	2,510	2,146	2,277
退職給付引当金	1,319	1,348	1,328
役員退職慰労引当金	118	81	133
その他	101	85	87
負債合計	27,606	25,125	28,882
(純資産の部)			
株主資本	90,280	96,522	92,505
資本金	8,769	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771	11,771
利益剰余金	69,865	76,111	72,092
利益準備金	527	527	527
その他利益剰余金	69,338	75,584	71,565
特別償却準備金	24	15	15
資産圧縮積立金	4,309	4,210	4,210
特別積立金	35,300	35,300	35,300
繰越利益剰余金	29,703	36,058	32,038
自己株式	△ 126	△ 130	△ 128
評価・換算差額等	927	573	663
その他有価証券評価差額金	927	573	663
純資産合計	91,207	97,096	93,168
負債及び純資産合計	118,813	122,221	122,050

- (注)
- | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| | (前中間期) | (当中間期) | (前 期) |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,767百万円 | 46,144百万円 | 44,898百万円 |
| 2. 1株当たりの当期(中間)純利益 | 73円37銭 | 111円52銭 | 142円29銭 |
3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	46,217	66,901	101,651
売上原価	39,135	57,084	87,183
売上総利益	7,081	9,817	14,467
販売費及び一般管理費	2,202	2,246	4,536
営業利益	4,879	7,570	9,931
営業外収益	434	366	650
受取利息及び配当金	278	268	391
雑収益	156	98	258
営業外費用	230	193	554
支払利息	22	21	47
雑損失	208	172	507
経常利益	5,083	7,743	10,027
税金等調整前中間(当期)純利益	5,083	7,743	10,027
法人税、住民税及び事業税	2,003	3,204	4,014
法人税等調整額	△ 6	△ 152	25
中間(当期)純利益	3,087	4,692	5,987

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額		評価・換算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計						
平成20年3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	15	4,210	35,300	32,038	72,092	△ 128	92,505	663	663	93,168
当中間期の変動額														
積立金等の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 673	△ 673	-	△ 673	-	-	△ 673
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,692	4,692	-	4,692	-	-	4,692
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2	△ 2	-	-	△ 2
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 89	△ 89	△ 89
当中間期の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,019	4,019	△ 2	4,017	△ 89	△ 89	3,927
平成20年9月30日残高	8,769	11,771	11,771	527	15	4,210	35,300	36,058	76,111	△ 130	96,522	573	573	97,096

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

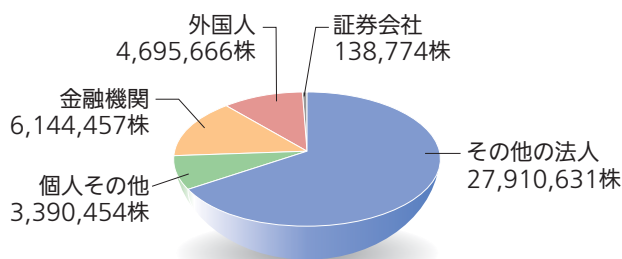
09 株式の状況

■ 株式総数及び株主数

(平成20年9月30日現在)

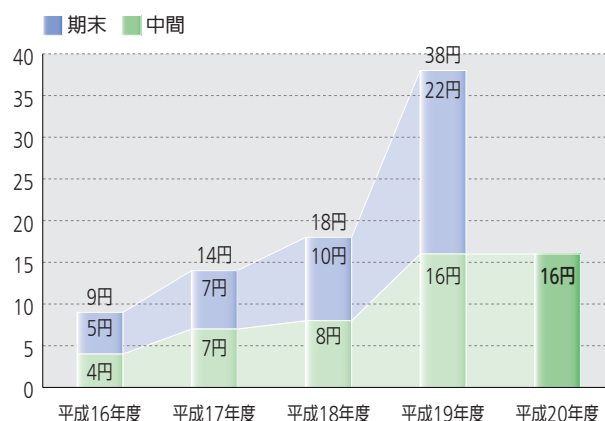
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,776名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式204,796株は「個人その他」に含めています。また、証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」に300株含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	60.6 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,373	5.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,354	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,180	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	822	1.9
野村信託銀行株式会社	735	1.7
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップパリュール ポートフォリオ	630	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.1
三井物産株式会社	480	1.1
株式会社メタルワン	309	0.7

(注1) 表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の持株のすべては信託業務に係る株式であります。

■株券電子化実施後の手続きのお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

- 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 照 会 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（郵便物送付先） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

■株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格をご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
2. 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

■株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

11 会社の概要

■ 会社概要

(平成20年9月30日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル カットT形鋼、ガードケーブル その他各種加工製品、ピレット等鉄鋼半製品
従 業 員	425名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホーム ページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本 社	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
(恩加島工場)	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448(代表)
(堺 工 場)	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本製鋼所	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
加工製品事業部	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-2331(代表)
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋(駐在)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319(代表)

■ 役 員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	柳 井 純
常務取締役	清 藤 貴 博
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
取 締 役	樫 尾 茂 樹
取 締 役	一 木 清 治
取 締 役	室 屋 定 史
取 締 役	加 藤 精 文
監 査 役	高 田 肇
※監 査 役	山 崎 明 彦
※監 査 役	伊 藤 良 知

(注) ※監査役山崎明彦、伊藤良知の両氏は社外監査役であります。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えするため、リニューアルを行いました。

また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

 <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

13 グループ会社(連結対象)の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループ全体の商事部門となる大阪物産(株)の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0046
大阪市中央区平野町四丁目2番18号
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

新北海鋼業株式会社



〒047-0261
北海道小樽市銭函三丁目520番地3
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0416
熊本県宇土市境目町300
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

■自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策等を遂行するため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数 80万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.90%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)
 - (4) 取得期間 平成20年10月31日から平成20年12月19日まで

(ご参考) 平成20年9月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 42,075,186株

自己株式数 204,796株

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 / 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



環境に配慮して大豆油インキで印刷しています。



この報告書はユニバーサルデザイン(UD)書体を使用し、弱視・老眼等、視力の低下にお悩みの方にも読みやすいよう配慮をしています。

